

2024年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の全体概要

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
デフレ完全脱却のための総合経済対策 ～日本経済の新たなステージにむけて～（令和5年11月2日閣議決定）	7,031,084,934	物価高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等を支援することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ 物価高から国民生活を守る	7,031,084,934	
Ⅱ 地方・中堅・中小企業を含めた持続的賃上げ、所得向上と地方の成長を実現する	0	
Ⅲ 成長力の強化・高度化に資する国内投資を促進する	0	
Ⅳ 人口減少を乗り越え、変化を力にする社会変革を起動・推進する	0	
Ⅴ 国土強靱化、防災・減災など国民の安全・安心を確保する	0	
総計	7,031,084,934	

経済対策との関係	総事業費（円）	主な成果
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策 ～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～（令和6年11月22日閣議決定）	2,151,915,144	物価高騰の影響を受ける保育所や商店街等を支援することにより、円滑な事業運営に寄与した。
Ⅰ 全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす	0	
Ⅱ 誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける	2,151,915,144	
Ⅲ 成長型経済への移行の礎を築く	0	
総計	2,151,915,144	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 2024年度活用事業一覧

実施計画	事業名	概要 (目的・対象・事業内容)	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
R5	L P ガス価格高騰対策支援事業費補助金（第二期）	LPガス販売事業者に対する支援を行い、LPガスの価格高騰の影響を受ける、LPガス消費者の負担を軽減する。	1,039,456,804	L P ガス価格上昇の負担軽減策として、L P ガス販売事業者を通じて使用料金の支援を行い、一般消費者等の負担を軽減する（2023年10月から2024年3月までを対象に、L P ガス販売事業者が、一般消費者等1契約につき1,000円（定額）の支援）。	L P ガスの価格が高騰し続ける中で、想定していた全一般消費者等数1,011,000件のうち、930,499件に支援することができ、一般消費者等の負担軽減に寄与した。	産業保安室
R5	社会福祉施設物価高騰対策支援金（12月補正予算分）	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価（光熱費・食料費・燃料費）高騰分に相当する額を支援金として交付する。	2,014,778,000	13,883か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	13,883か所の社会福祉施設に対し支援金を交付するとともに、支援金を交付するために必要な事務を実施し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	高齢福祉課 障害福祉課
R5	医療機関等物価高騰対策支援金（下半期）	物価高騰の影響により医療機関等の円滑な運営に支障が生じないよう、定額の支援金を交付する。	2,360,342,669	延べ13,614件の支援金を交付し、医療機関等の経済的負担を軽減し、円滑な運営を支援した。	物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を交付することによって、経済的負担を軽減し、円滑な運営の継続につながった。	医務課
R5	貨物自動車運送事業者燃油価格高騰対策支援金	燃油価格高騰によって、厳しい状況にある貨物自動車運送事業者を支援するため、支援金を交付。	867,387,201	燃油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者5,962者（2024年度）を支援。	貨物自動車運送事業者5,962者（2024年度）を支援することにより、燃油価格の高騰によって厳しい状況にある貨物自動車運送事業者の事業継続につながった。	商業流通課
R5	営業事業者燃油価格高騰対策支援金（12月補正分）	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある営業事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	22,162,800	県内309の営業事業者に対し、支援金を交付した。	適正な申請のあった県内309の営業事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける営業事業者の事業継続につながった。	産業振興課
R5	繊維事業者燃油価格高騰対策支援金（12月補正分）	燃油価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある繊維事業者に対し、負担軽減のための支援金を交付する。	301,699,850	県内645の繊維事業者に対し、支援金を交付した。（一部、令和6年度に交付）	適正な申請のあった県内645の繊維事業者に対し支援金を交付することにより、燃油価格高騰の影響を受ける繊維事業者の事業継続につながった。	産業振興課
R5	中小企業特別高圧電力価格高騰対策支援金（12月補正分）	特別高圧電力の価格高騰の影響を受け、厳しい状況にある中小企業者に対し、負担軽減のため支援金を交付する。	425,257,610	県内の中小企業者約1,300社に対し、支援金を交付した。	支援金の交付を行うことで、特別高圧電力価格高騰の影響を受ける県内中小企業者の負担軽減に繋がった。	産業政策課
デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～ I 物価高から国民生活を守る 計			7,031,084,934			

実施計画	事業名	概要 (目的・対象・事業内容)	総事業費（円）	事業実施状況	効果検証 (事業を実施したことによる効果)	担当課
R6	公立高等学校等奨学金給付金支給費（臨時）	物価高騰の影響を受ける低所得世帯の高校生等を支援するため、給付金を拡充し、学習費に係る保護者等の負担軽減を図る。	97,638,333	9,764校97,638千円の給付を実施し、低所得世帯の学習費の負担軽減を図った。	公立高等学校等奨学金給付金の申請があった全ての世帯へ給付し、低所得世帯における学習費の負担軽減に寄与した。	高等学校教育課
R6	私立高等学校等奨学金給付金支給費（臨時）	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける教育費に係る家計負担を軽減するため、生活保護世帯及び非課税世帯に対し支援を行う。	83,660,000	私立高等学校等奨学金給付金の受給対象者8,366名に、物価高騰の影響を受ける教育費に係る家計負担を軽減するため、加算して支給を行った。	私立高等学校等奨学金給付金の受給対象者8,366名に加算して支給を行うことで、物価高騰の影響を受ける教育費に係る家計負担の軽減に繋がった。	学事振興課 私学振興室
R6	県立学校給食費等軽減対策支援金	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対し、県立学校の学校給食費・寄宿舎給食費の保護者負担を軽減する（令和6年10月から令和7年3月までの給食・食食を対象に1食当たり110円を支援）。	73,726,510	給食・食食1食当たり110円、延べ670,241食分の支援を行った。	学校給食に使用する食料費等が物価高騰の影響を受けると、給食・食食1食当たり110円、延べ670,241食分の支援を行うことにより、保護者負担の軽減に寄与した。	保健体育課
R6	保育所等給食費軽減対策支援金	保育所等の給食費の一部を補助し、急激な食料価格高騰の影響を受ける保護者を支援する。	530,433,820	保育所等1,243か所に対し補助を実施し、食料価格高騰の影響を受ける保護者を支援した。	保育所等1,243か所に対し補助を実施し、食料価格高騰の影響を受ける保護者の負担を最小限にすることができた。	子育て支援課
R6	子ども食堂食料費高騰対策支援金	物価高騰の影響を受ける子ども食堂に対し、食料費の高騰分を補助し、子ども食堂の活動を支援する。	149,000	支援金を交付するために必要な事務を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。	支援金を交付するために必要な事務を実施し、物価高騰下における子ども食堂の活動を支援した。これにより、子ども食堂の事業継続が図られ、生活困窮等世帯等の子どもへの支援につながった。	児童家庭課
R6	げんき商店街推進事業費補助金（臨時）	（目的）2024年度に県内市町村が実施するプレミアム商品券発行事業やキャッシュレス決済ポイント還元事業に補助を行い、地域での経済活動を活性化し、県内での消費を喚起すること、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける商店街や商業事業者、生活者等を支援する。 （対象）県内市町村（県内市町村に補助金を交付し地域経済（域内企業）の活性化及び生活者（県民）支援を図る） （事業内容）県内市町村が実施するプレミアム商品券発行事業のプレミアム分及びキャッシュレス決済ポイント還元事業の事業事務費に対する補助 ・プレミアム商品券発行事業補助上限額 政令指定都市：120,000千円 中核市：42,000千円 その他市町村：21,000千円 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業補助上限額：7,000千円	475,534,000	・プレミアム商品券発行事業は18市町村が実施し、商品券総額388億5,385万円の発行想定に対して、総額83億837万9千円の商品券を発行。 うちプレミアム分は、91億5,724万円の発行想定に対して、総額90億4,367万円分を発行。 ・キャッシュレス決済ポイント還元事業は1市が実施。	・プレミアム商品券発行総額については、90億円以上となり目標を大きく上回る発行総額となった。 ・売り上げが増加した店舗の割合は目標値には届かなかったが、回答のあった市町村において、ほぼ半数の店舗で売り上げが増加した。 ・以上より物価高騰の影響を受ける商店街や生活者の支援につながり、地域経済における消費喚起効果があったものと考えられる。	商業流通課
R6	社会福祉施設物価高騰対策支援金	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設を対象に、物価（光熱費・食料費・燃料費）高騰分に相当する額を支援金として交付する。	183,591,000	1,818か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供の継続を図った。	1,818か所の社会福祉施設に対し支援金を交付し、福祉サービスの安定的な提供が継続された。	地域福祉課 児童家庭課 子育て支援課
R6	私立学校経常費補助金特別補助金（臨時）	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける私立学校の通学バス等の燃料費、給食費、光熱費（電気料金・ガス料金）の高騰分を補助する。	338,264,324	燃料費317校（園）、給食費124校（園）、光熱費435校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	燃料費317校（園）、給食費124校（園）、光熱費435校（園）に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。これにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー・食料品等の物価高騰が分枝経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
R6	私立大学光熱費高騰対策支援金（臨時）	エネルギー価格高騰の影響を受ける私立大学の光熱費（電気料金・ガス料金）の高騰分を補助する。	234,770,000	61校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。	61校に対して、補助金を交付し、高騰分を支援した。これにより、保護者負担を増やすことなく、エネルギー価格高騰が学校経営に与える影響を最小限にすることができた。	学事振興課 私学振興室
R6	農業用用水施設電力価格高騰対策支援金	光熱費高騰の影響を受ける土地改良区等に対し、農業用用水施設（用水機、その他付帯施設）の運転・管理にかかる電気料金の負担を軽減する。	24,461,000	農業用用水施設を管理する103団体に対して支援金を交付した。	農業用用水施設を管理する103団体に対して支援金を交付し、施設の運転・管理にかかる光熱費高騰の影響を軽減させ、農業用水の安定供給に寄与した。	農地整備課
R6	経済環境適応資金融資信用保証料補助金（臨時）	利益率等の減少を対象要件とするサポート資金【経済対策特別】に「原油・原材料高対応枠」を設定し、事業者の借り入れに係る信用保証料を補助することにより、原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援する。	14,482,157	原油・原材料価格の高騰等の影響を受ける中小企業者の資金繰りを支援するため、990件の保証承諾された案件に対して、保証料の補助を行った。	本資金の保証料補助対象期間における融資実績額は前年同期比97%と、信用保証料補助を実施していた前年同期と同程度の実績額であり、中小企業者の資金繰り支援に寄与した。	中小企業金融課
R6	バス事業者燃油価格高騰対策支援金	昨今の燃料費の高騰により、厳しい経営状況にあるバス事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、運行の継続を図る。	2,938,000	1事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行継続を図った。	1事業者に対して支援金を交付し、バス事業者の運行が継続された。	交通対策課
R6	鉄軌道事業者燃油価格高騰対策支援金	昨今の燃料費高騰により、厳しい経営状況にある鉄軌道事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、事業の継続を図る。	16,033,000	1事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の事業継続を図った。	1事業者に対して支援金を交付し、鉄軌道事業者の事業が継続された。	交通対策課
R6	定期航路事業者燃油価格高騰対策支援金	昨今の燃料費の高騰により、厳しい経営状況にある定期航路事業者に対して燃料費上昇分に相当する額の支援金を交付し、運航の継続を図る。	22,234,000	2事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航継続を図った。	2事業者に対して支援金を交付し、定期航路事業者の運航が継続された。	交通対策課
R6	自主防犯活動促進事業費補助金（臨時）	市町村と連携して地域防犯力の更なる向上を図るため、市町村が実施する防犯対策設備・機器の購入・設置補助制度に対して支援を行う。	54,000,000	市町村が実施する防犯カメラの購入設置及び特殊詐欺対策機器、防犯用具の購入補助事業に対して補助を実施した。	防犯カメラの購入設置は30市町村、特殊詐欺対策機器の購入は42市町村、防犯用具の購入は29市町村に補助を実施したことにより、地域防犯力の向上が図られた。	県民安全課
国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策～全ての世代の現在・将来の賃金・所得を増やす～ II 誰一人取り残されない成長型経済への移行に道筋をつける 計			2,151,915,144			